

# 2023年度セグメント別活動状況

セグメント	実績概況	業績(億円) *各セグメント内の( )内の数字はセグメント別構成比です	主要製品
<b>繊維</b> 	<p>原燃料価格の高騰等厳しい事業環境の中、価格転嫁や高付加価値化推進による価格スプレッドの改善効果により増益になりました。</p> <p>衣料用途は欧米市況悪化の影響を受けましたが、国内外の商事会社を中心に堅調に推移しました。</p> <p>産業用途は半導体不足緩和による自動車用途の需要回復やEV向け拡大から回復傾向が続きました。</p>	<p>売上収益 <b>9,748</b> (40%)</p> <p>事業利益 <b>547</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物</li> <li>• 不織布</li> <li>• 人工皮革</li> <li>• アパレル製品等</li> </ul>
<b>機能化成品</b> 	<p>樹脂事業は中国市場の需要低迷が続くも、販売構成の改善、固定費の削減等の収益改善策の効果が発現しました。ケミカル事業は堅調に推移しました。</p> <p>フィルム事業は主力のPETフィルムの電子部品関連用途は緩やかに回復していますが、一部にサプライチェーンの在庫調整の影響が残りました。</p> <p>電子情報材料事業は有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。</p>	<p>売上収益 <b>8,861</b> (36%)</p> <p>事業利益 <b>367</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品</li> <li>• ポリオレフィンフォーム</li> <li>• ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品</li> <li>• 合成繊維・プラスチック原料</li> <li>• ファインケミカル</li> <li>• 電子情報材料</li> <li>• 印写材料等</li> </ul>
<b>炭素繊維 複合材料</b> 	<p>航空宇宙用途は、大手顧客の生産機数が順調に回復しました。</p> <p>スポーツ用途は、アウトドアレジャーの汎用品を中心に在庫調整が本格化したことにより低調に推移しました。</p> <p>風力発電翼用途で調整局面となり、生産調整を行った影響を受けたほか、一般産業用途の需要が軟化しました。</p>	<p>売上収益 <b>2,905</b> (12%)</p> <p>事業利益 <b>132</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等</li> </ul>
<b>環境・ エンジニアリング</b> 	<p>水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米中での出荷が堅調に推移しました。</p> <p>また、国内の建設子会社の売上が堅調に推移したほか、エンジニアリング子会社のプラント関連事業が伸長しました。</p>	<p>売上収益 <b>2,441</b> (10%)</p> <p>事業利益 <b>232</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水処理用機能膜及び同機器</li> <li>• 総合エンジニアリング</li> <li>• マンション</li> <li>• 産業機械類</li> <li>• 情報関連機器</li> <li>• 住宅・建築・土木材料等</li> </ul>
<b>ライフサイエンス</b> 	<p>医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®が海外で在庫調整の影響を受けました。</p> <p>*レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。</p> <p>医療機器事業は、透析機器が原燃料価格高騰の影響を受けましたが、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内で堅調に推移しました。</p>	<p>売上収益 <b>522</b> (2%)</p> <p>事業利益 <b>▲13</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 医薬品、医療機器等</li> </ul>

\*上記のセグメント以外に、その他の売上収益169億円(1%)、事業利益33億円、事業利益の調整額▲272億円があります。

2023年度

売上収益

9,748 億円

事業利益

547 億円

事業利益率

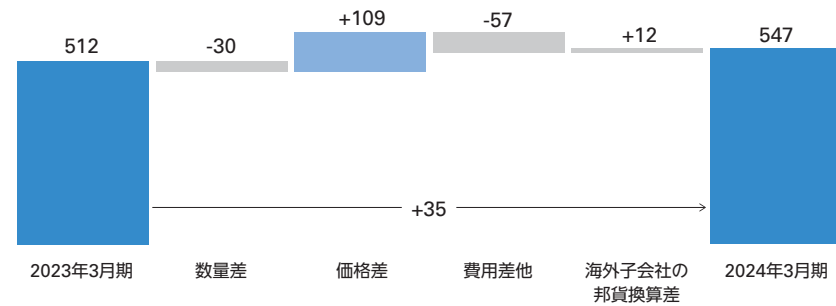
5.6%

ROIC

6%

(年度)	2022	2023	増減率	2024(見通し)
売上収益(億円)	9,992	9,748	-2.4%	10,060
事業利益(億円)	512	547	+6.8%	640
事業利益率	5.1%	5.6%		6.4%

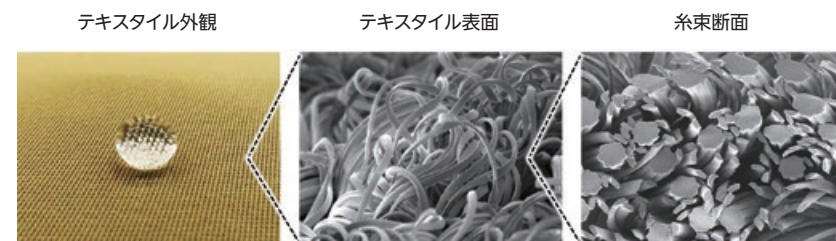
事業利益増減(億円)



優れた水滴除去性をPFASフリーで実現した撥水ストレッチテキスタイルを開発

東レは、有害性が指摘されるフッ素系(PFAS)撥水剤での加工を行わず、環境配慮型撥水加工により、優れた水滴除去性を実現する撥水ストレッチテキスタイル「DEWEIGHT™(デューエイト)」を開発しました。

本素材には、バイオミメティクス(生物模倣)の考え方を採用しています。蓮の葉や蝶の翅の表面は、サイズの大きい凹凸の上に微細な凹凸が形成されたマルチラフネス構造となっており、この表面に載った水滴の下には複雑な空気層が生まれ、水滴がコロコロと転がる、優れた水滴除去性を発現します。これを独自の「NANODESIGN®」技術を駆使し、テキスタイル表面に形成するとともに、適度なストレッチ性と天然素材のようなナチュラル感も実現しました。2025年春夏シーズンからメンズ・レディス向けにアウターからボトムスまでの展開を予定しています。



事業トップメッセージ  
繊維事業



繊維事業本部長  
沓澤 徹

事業の強み

東レの繊維事業は、①技術開発力と多彩な商品群、②サプライチェーンへの対応力、③グローバルな事業展開、の3軸の要素を自在に組み合わせ、お客様にあらゆるソリューションを提供しており、この「世界で唯一の3次元事業展開」が事業の強みです。

現在の事業環境と課題

繊維事業を取り巻く事業環境は、欧米の個人消費の減退や中国経済の低迷等の影響から、回復・拡大を期待する事業が伸び悩んでいることに加え、原材料価格の高止まり、インフレ等によるコストアップや、汎用市場を中心とした競争激化も継続するなど、引き続き厳しい状況にあります。また、地球環境問題への対応から、企業に対するサステナビリティへの取り組み要請が一層高まっており、「素材のサステナブル化」の加速が強く求められています。

このような事業環境下、AP-G 2025で掲げた①価値創出力強化による収益力向上、②環境配慮型素材を活用した高感性・高機能商品による成長領域での事業拡大、③競争力強化、が繊維事業の主要課題と認識しています。

AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

AP-G 2025の繊維事業基本方針「サステナビリティ推進のための基盤強化と商品高度化を実現し、成長領域へグローバルに事業拡大することにより、収益力のある「持続的な成長」を目指す」に基づき、上述の3つの主要課題を推進中です。

まず、①「価値創出力強化による収益力向上」については、人工皮革事業、エアバッグ事業を成長事業と位置付け、グループ全体で収益拡大に取り組んでいます。また、複合紡績技術NANODESIGN®により新たな機能性を持つ製品を継続的に創出するなど独自技術による高付加価値化に注力しています。

次に、②「環境配慮型素材を活用した高感性・高機能商品による成長領域での事業拡大」については、バイオマス由来素材のエコディア®とリサイクル素材の&+®の2ブランドを中心に営業・生産・技術・研究一体となって製品開発・事業拡大に取り組んでいます。

最後に、③「競争力強化」については、当社高機能テキスタイルのグローバルブランドを中心に、テキスタイルの販売力強化を進めるとともに、衣料用途のグローバルサプライチェーンの深化・延伸にも継続して取り組み、一貫型事業の拡大を推進中です。一方で、ポリエステル・綿混織物(T/C)事業、繊維関係会社等、事業構造改革を必要とする事業・会社に関しては、規模の最適化、製品ポートフォリオの見直し、不採算事業からの撤退等により、収益基盤の底上げを図ります。

以上の主要課題への取り組みにより、繊維事業の2025年度の事業利益は、2022年度比128億円増の640億円、2025年度のROICも2022年度の6%から7%への改善を目指します。



2023年度

売上収益  
**8,861** 億円

事業利益  
**367** 億円

事業利益率  
**4.1%**

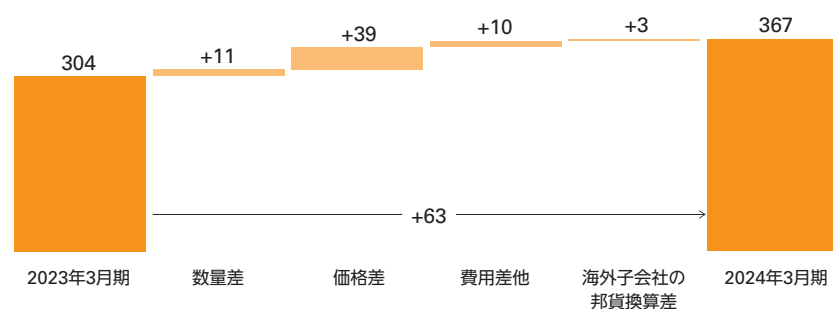
ROIC  
**4%**

機能化成品のサブセグメント別売上収益(億円)

(年度)	2022	2023
樹脂・ケミカル	4,195	<b>3,912</b>
フィルム	3,215	<b>3,305</b>
電子情報材料	552	<b>655</b>
商事他	5,471	<b>5,225</b>
修正	▲4,338	<b>▲4,236</b>
合計	9,094	<b>8,861</b>

(年度)	2022	2023	増減率	2024(見通し)
売上収益(億円)	9,094	<b>8,861</b>	-2.6%	9,540
事業利益(億円)	304	<b>367</b>	+20.8%	630
事業利益率	3.3%	<b>4.1%</b>		6.6%

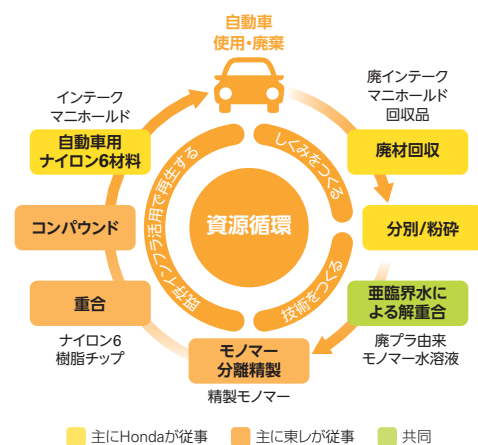
事業利益増減(億円)



自動車用ナイロン6樹脂のケミカルリサイクルに関する共同実証を開始

東レと(株)本田技術研究所は、使用済みの自動車から回収するガラス繊維配合ナイロン6樹脂の部品を亜臨界水で解重合し、原料モノマー(カプロラクタム)に再生する、ケミカルリサイクル技術に関する共同実証を開始しました。亜臨界水は高温・高圧の水であり、触媒不使用で添加剤の影響を受けることなく、数十分でナイロン6を解重合し、かつ、高収率で原料モノマーを生成することができます。

本技術は、「環境省令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業」に採択されています。まずはエンジン吸気系部品のインタークマニホールドを原料とした解重合やモノマー分離・精製技術の開発を進め、自動車用樹脂部品のケミカルリサイクル技術として、2027年近傍の実用化を目指します。



事業トップメッセージ  
樹脂・ケミカル事業



樹脂・ケミカル事業本部長  
遠藤 太嘉志

事業の強み

樹脂では原料・ポリマー・コンパウンドの一貫生産体制、海外10ヵ国拠点からの安定供給、高品質かつ豊富な製品ラインナップと新製品開発力、ケミカルでは独自の合成技術による強い製品群を活かしたトータルソリューション提案力が強みです。

現在の事業環境と課題

足元では自動車生産や中国需要の回復遅れ、供給過剰による市況低迷により厳しい事業環境ですが、一方ではサステナビリティ対応要請の高まりやデジタル化社会の進展等に伴う新たな需要創出が期待され、当社ではサステナブル材料、デジタル関連材料等の高機能製品の事業拡大を目指します。また原料費のみならず、用役費や物流費他の様々なコストが増加しており、お客様には戦略的プライシングを通じて当社製品の価値を訴求するとともに、コスト上昇の円滑な転嫁も進めていきます。

AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

樹脂事業では、2022年1月に公表したUL認証登録に関する不適正行為を踏まえ、再発防止策に継続的に取り組み、必要な品種のUL認証再取得等を完了させています。再びお客様から信頼されるパートナーとなれるよう、品質・コンプライアンスを最優先に高品質のサービス・製品を安定供給できる体制を目指します。

成長著しい電動車向けなど需要拡大が見込まれるトレリナ(PPS樹脂)事業では、重合能力を年産5,000t増強します。またこれまで進めてきたコンパウンド生産能力の拡充を一層進めるとともに、競合との技術的差別化を推進し、グローバルNo.1の維持と高収益化の両立を目指します。

トヨラック(ABS樹脂)事業では、市況の影響を受けにくい安定収益事業への転換を図るべく、自動車向け差別化グレード、メディカル用透明ABS樹脂等の高機能品の拡大を推進しています。今後はサステナブル材料の開発・拡大を一層進め、収益力の強化を図っていきます。

ケミカル事業では、主力のファインケミカル事業を中心に国内外の設備増能力を遅滞なく進め、拡大する農業や半導体、省エネ対応製品需要を確実に捕捉していきます。また、更なる事業発展に向けて動物薬事業の海外展開を加速すべく承認申請に向けた準備を計画通り推進しています。

樹脂・ケミカル事業は、創業以来、高機能製品の開発・販売を通じてお客様と一緒に新しい価値を創造してきました。今後もサステナブル材料の事業拡大や工場のGHG排出量削減等を通じたサプライチェーン全体を見据えたGHG削減を進め、社会の持続的な発展に貢献していきます。



## 事業トップメッセージ フィルム事業

フィルム事業本部長  
井辻 和久



### 事業の強み

お客様の多彩なニーズに対応できる高品質・高機能な製品を世界各地で供給できる生産販売体制と、それを支えるポリマー技術、ナノテクノロジー、フィルム製膜・加工技術を要素技術として極限特性を追求する研究開発力が強みです。使用済PETフィルムを回収再利用したEcouse®を世界に先駆け発売、サステナビリティへの対応でも世界をリードしています。

### 現在の事業環境と課題

2022年以降コロナ特需の反動を主因に収益が大きく低下しましたが、2024年に入り需要回復と各種の自助課題の遂行により回復に転じています。

既存用途の汎用化の進展と欧米を中心としたインフラコスト上昇を背景に厳しい事業環境に転じているPETフィルムについては、競争力を失った製造ラインの統廃合と競争力に見合った製品価値の価格への転嫁による構造改革を実行中です。一方で、サプライチェーン全体で在庫調整が長期化していたアジアのPETフィルム電子部品関連市場は成長軌道に回帰しました。

圧倒的な製品競争力で世界市場を独占し、EVやHEVの小型軽量化に寄与している車載コンデンサ用トレファンはフィルム事業の収益の柱に成長しています。2025年に土浦工場1系列の製膜機増設を行い更なる事業拡大を進めていきます。

賞味期限延長の為にバリア性向上等各種の機能向上に寄与している食品包装用途は、プラスチック使用量削減の為に薄膜化やリサイクル性向上の為にモノポリマー化や植物由来製品や生分解フィルムへの転換など、サステナビリティへの対応を最大の課題として取り組んでいます。

### AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

「プラスチックフィルム」から「環境にも優しい機能性フィルム」へのコンセプト転換の完遂を図るべく、汎用化した製品からの撤退と共に高付加価値製品への転換を全てのフィルム製品で進めてきました。同時にお客様から見た当社製品の価値を総合的に分析し、サプライチェーンに提供した品質高度化による正当な価値を価格に転嫁する戦略的プライシングの取り組みを全拠点・全製品で実行しています。

また、更なる競争力強化のために生産、販売、技術、研究が連携しながらスピード感を持って、MLCC用やDFR用等従来製品はアップグレード化を更に推進していくことに加えて、次世代電池や水素、AIなどの新たなニーズに対応した新用途・新製品開発をグローバルに進めています。

## 事業トップメッセージ 電子情報材料事業

電子情報材料事業本部長  
島地 啓



### 事業の強み

優れた材料特性を引き出す開発力と強力な特許網、大手顧客との強固なパートナーシップなどを有していることが強みです。中でも有機ELディスプレイ用材料は、高信頼性などが評価され、デファクト材料としての地位を確立しています。半導体・電子部品用材料でも、用途に合わせて取り揃えた豊富な製品ラインナップを武器に、高い市場シェアを獲得しています。これらの強みを一層伸ばすことにより、全社を挙げたデジタルイノベーション事業の拡大に貢献します。

### 現在の事業環境と課題

主力のディスプレイ市場では、若年層を中心にテレビ離れの動きが見られるものの、高性能なタブレット、ノートPCなどのモバイル機器需要が増加しています。もう一つの主力である半導体市場では、xEVなどの車載用や民生用の低迷に伴いパワー半導体の需要増が足踏みしている一方、メモリー用はAIの普及に伴うデータセンター投資の拡大などを背景に回復基調です。かかる環境下で、成長市場を見極め、そこに適合する新製品を上市し続けるため、お客様と緊密に連携し、ニーズを先取りした迅速かつタイムリーな新製品開発を進めます。また、ウクライナ情勢や米中貿易摩擦の長期化、中東情勢の緊迫化などの社会情勢は、エネルギー価格の高止まりや更なるインフレの進行を引き起こす可能性があります。そのため製品力・付加価値を正しく把握し、価値に見合う適切な対価を獲得することも重要な課題です。

### AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

全社課題である企業価値の向上と収益力の強化に向けて、有機ELディスプレイ用材料では、2024年度からポリイミド新増設ラインの稼働を開始したほか、テレビからモバイル機器への需要シフトなどを念頭に、韓国で研究開発用設備の導入を決定しました。半導体・電子部品用材料でも、拡大が続く需要と環境対応ニーズの両方を満たすため、感光性でN-メチル-2-ピロリドン(NMP)フリーのポリイミド並びに非感光性ポリイミドの生産能力増を実施中です。また戦略的プライシングの活動では、ヘッドマウントディスプレイやタブレット向けなどに競争力の高い新製品の販売を拡大して収益力を上げることに加え、既存製品のお客様価値分析をベースとした販売価格見直しにも注力しています。これらの取り組みを着実に推進し、持続的で環境に配慮した事業拡大を実現していきます。

2023年度

売上収益

2,905 億円

事業利益

132 億円

事業利益率

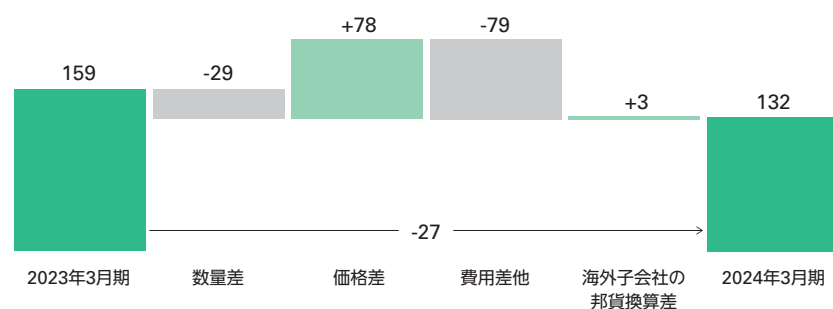
4.5%

ROIC

2%

(年度)	2022	2023	増減率	2024(見通し)
売上収益(億円)	2,817	2,905	+3.1%	3,070
事業利益(億円)	159	132	-17.2%	240
事業利益率	5.7%	4.5%		7.8%

事業利益増減(億円)



米韓仏でレギュラートウ炭素繊維の生産設備増強

東レは、米国の子会社Toray Composite Materials America, Inc.(CMA)、韓国の子会社Toray Advanced Materials Korea Inc.(TAK)、フランスの子会社Toray Carbon Fibers Europe S.A.(CFE)において、レギュラートウ炭素繊維の生産設備増強を決定し、それぞれ2025年からの生産開始を予定しています。

レギュラートウ炭素繊維の需要は、カーボンニュートラルのメガトレンドを背景に、2030年にかけて年率17%で成長すると予想される中、CMAのスパルタンバーグ工場、TAKの亀尾工場、CFEのアビドス工場の生産能力を増強し、東レグループ全体で現行の年産2万9千トンから3万6千トンに増強する計画です。

今回の生産設備増強で、米国及び韓国では、主に圧力容器用途の需要拡大に対し、安定的な供給体制の確立を図るほか、航空用途等への安定供給も視野に入れています。欧州では、ビルドレートが回復する民間航空機の二次構造材やエンジン、ウラン濃縮回転胴、衛星用途、高級自動車等の用途に使用される中・高弾性率炭素繊維の需要が拡大する見込みであり、今回の生産設備増強により安定供給につなげます。

事業トップメッセージ  
炭素繊維複合材料事業



複合材料事業本部長  
吉山 高史

事業の強み

東レの炭素繊維複合材料の強みは「高機能性」「高信頼性」です。長年の使用実績により実証された品質と使いやすさに加えて、レギュラートウ、ラージトウ、熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂など多様な中間基材・成形品の開発力・提案力を活かして、最先端素材・製品の創出、カーボンフットプリント(CFP)改善等の市場要求に迅速に対応し、事業拡大を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

現在の事業環境と課題

2024年の炭素繊維需要は、航空宇宙用途ではボーイング社やエアバス社の製造機数が前年比増加しています。産業用途のうち圧力容器は前年比増加するものの、水素(CHG)タンクはインフラ普及遅れ等により立ち上がりに遅れが見られます。風力発電翼は下期以降需要が回復する見通しです。スポーツ汎用品はコロナ特需の反動による在庫調整が継続しています。

現在は、航空機の製造機数増への対応、成長する圧力容器需要の確実な取り込みに注力しています。また、近年、中韓の新興炭素繊維メーカーが成長していることから、更なる品質・コスト競争力の強化を進め、更にカーボンニュートラル対応などの課題にも優先的に取り組んでいます。

AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

レギュラートウは、米国、韓国、フランスの各子会社における炭素繊維の生産設備増強を決定し、それぞれ2025年からの生産開始を予定しています。成長が期待される圧縮天然ガス(CNG)タンク、水素(CHG)タンクなどの圧力容器用途では、お客様のニーズに対応する高強度炭素繊維の開発を進め、競争が激化する市場で品質とコストの両面で優位性を維持・強化しています。また、中・高弾性率糸などの差別化製品の拡大を進めることにより収益力を強化しています。

ラージトウは、風力発電翼用途の需要が一時的に減少しましたが、固定費や用役のコストダウン等の体質強化に取り組んでおり、2025年度には本格回復の見込みです。欧米顧客に対しては洋上風力発電や長尺ブレードに対応した高品質グレードを開発するなど、新たな製品の開発・用途開拓を進めています。

環境対応について、愛媛工場及びフランスの炭素繊維製造子会社、イタリアのプリプレグ製造子会社がISCC PLUSの認証を取得したほか、お客様からのCFP開示要請に対応して個別の開示対応を開始しました。また、当社炭素繊維を使用したボーイング787の主翼製造工程で発生する端材由来のリサイクル炭素繊維がLenovoのノートブックパソコンに採用されるなど活用事例が出ています。



2023年度

売上収益

2,441 億円

事業利益

232 億円

事業利益率

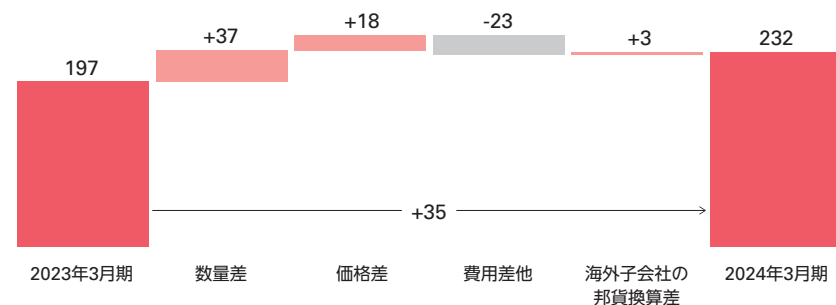
9.5%

ROIC

8%

(年度)	2022	2023	増減率	2024(見通し)
売上収益(億円)	2,288	2,441	+6.7%	2,500
事業利益(億円)	197	232	+17.7%	255
事業利益率	8.6%	9.5%		10.2%

事業利益増減(億円)



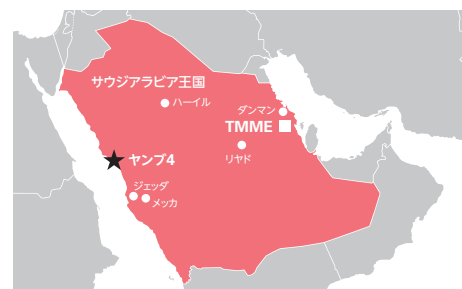
サウジの大型海水淡水化プラント向けに  
逆浸透(RO)膜を受注

東レは、サウジアラビア王国のヤンプ4海水淡水化プラント向けに、逆浸透(RO)膜を受注しました。製品並びに技術サービスの提供は、現地子会社である Toray Membrane Middle East LLC(TMME)が担います。

今回の受注は、東レの中東での15年以上にわたる堅実な実績の積み上げが高く評価されたもので、従来の蒸発法と比較して設備費や運転コストの低減を実現しています。同プラントの造水能力は45万m<sup>3</sup>/日で、マディーナ並びに巡礼地として有名なメッカに飲料水を供給しています。

また、同国の官民連携による海水淡水化プラントでは初となる太陽光などのクリーンエネルギーを使用しています。湾岸諸国は人口増加による水需要の高まりにこたえるべく積極的なインフラ投資を行っており、同プラントは蒸発法からRO膜法へのパラダイムシフトの一例です。

東レは今後も、RO膜をはじめとした最先端の水処理膜の提供と、稼働プラントへの技術サービス強化により、水需要の拡大が見込まれる中東地域をはじめ世界の水問題解決に貢献していきます。



事業トップメッセージ  
水処理事業



水処理・環境事業本部長  
下山 哲之

事業の強み

世界は様々な水問題に直面していますが、当社は先を見据えて1960年代から膜開発に取り組み、RO(逆浸透)・NF(ナノろ過)・UF(限外ろ過)・MF(精密ろ過)など様々な種類の膜製品を自社で開発、現在では世界100カ国以上で水源や用途に応じた最適なソリューションを提供しています。また、世界5極生産体制、グローバルな販売と技術サービス網を構築し、地産地消での高品質な製品と地域のお客様に寄り添う技術サービスを提供し、加速・深刻化する世界の水問題の解決に取り組んでいます。

現在の事業環境と課題

地球温暖化や人口増に伴う水不足に加え、環境意識の高まりからくる環境規制強化により、中東の大型海水淡水化プラント建設トレンドは継続、北アフリカにも拡大しています。下廃水再利用のニーズも高まる中、当社はシンガポールのNEWaterでいち早く実績を作りましたが、現在では米国西海岸にも急展開中です。最大市場中国ではカーボンピークアウトによる火力発電需要低下などの影響を受けていますが、ゼロエミッションなどの新たな需要が期待されます。景気や地政学リスクなどによる変動はありますが、中長期での需要増に備えた供給体制の構築を進めるとともに、成長領域や新興市場での積極的な事業展開、技術サービスの高度化・徹底したコストダウンの推進による競争力強化を推進し、事業基盤を強化していきます。

AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

主力のRO膜事業では、2025年度におけるグローバルシェアNo.1獲得に向け、計画通り事業拡大を進めています。海水淡水化用途では、中東から北アフリカ、世界の渇水地域に需要が拡大する中、現地生産能力の強化や技術サービス拠点の拡充を進め、大型新規・交換案件を着実に獲得しています。半導体向け超純水用途では、半導体の高性能化に合わせ、製造の洗浄工程で歩留まり向上に向けたシリカなどの中性分子除去性能を向上させた新製品を上市しました。現在はCO<sub>2</sub>削減にも寄与する省エネタイプの開発も進めています。また、廃水再利用用途は、内陸地でも原水が入りやすい事と環境負荷軽減効果から年率10%で成長しています。世界各地域の原水に対応すべく、新製品の開発や当社膜を組み合わせたソリューション提案(UF+RO、MBR+RO)の強化などを図っています。これら成長領域での事業拡大に加えて、リチウム回収やPFAS除去等の今後のニーズを見据えた製品開発、設計提案からプラント診断までのシームレスな技術サービスによる価値の訴求、徹底的なコストダウンの推進により収益力の強化も進めています。



2023年度

売上収益

522 億円

事業利益

▲13 億円

事業利益率

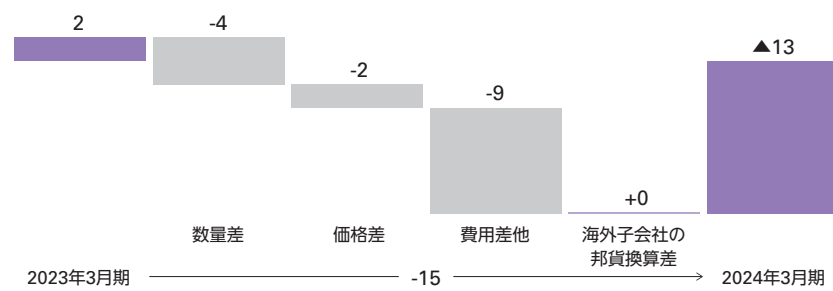
—

ROIC

-2%

(年度)	2022	2023	増減率	2024(見通し)
売上収益(億円)	538	522	-2.8%	555
事業利益(億円)	2	▲13	—	0
事業利益率	0.4%	—	—	—

事業利益増減(億円)



膵がんの診断を補助する  
体外診断用医薬品の販売開始

膵がんの診断補助を使用目的とした体外診断用医薬品「東レAPOA2-iTQ」が日本国内で保険適用され、2024年2月に販売開始となりました。本品による検査は血液を検体とするため、多くの方々が受診しやすい検査です。膵がんは、自覚症状が現れにくく進行の早いがんの一つですが、早期に発見できれば生存率の向上が見込まれます。

膵がん患者の血液中では、2種類のAPOA2アイソフォームの量比が変化することを、日本医科大学大学院医学研究科の本田一文大学院教授が発見しています。本品はこの原理に基づいており、既存の腫瘍マーカーとは異なる物質を測定することから、従来検出できなかった膵がん患者を早期に検出できることが期待されます。



事業トップメッセージ

医薬・医療事業



医薬・医療事業本部長  
早川 潤

事業の強み

医薬事業は、当社のコア技術である有機化学、バイオテクノロジーを基礎に、アンメットメディカルニーズを解決する医薬品の販売、研究開発に取り組んでいます。医療材事業は、先端材料技術をベースに付加価値の高い革新医療材料・機器の創出が競争力の源泉です。透析機器事業は、中空糸・表面加工技術の特徴とするダイアライザーと、透析監視装置から透析用水とその管理システムまで全てを揃える国内唯一のメーカーとして、患者様の満足度向上と、医療従事者の負担軽減、透析施設の経済性向上にも貢献しています。これまでの3つの事業に加え、2024年から体外診断薬事業を開始し、4つの事業のシナジーを追求することで、更なる強みにつなげていきます。

現在の事業環境と課題

薬価、償還価格の関係で原燃料価格や物流費の高騰を価格転嫁できない産業構造の中、国内では薬価、償還価格の継続的な引き下げ、国内外で後発品の市場参入・浸透があり厳しい事業環境は継続しています。その中でグローバル展開、新製品の拡販、付加価値製品の強化を進め収益拡大につなげています。

AP-G 2025で掲げた課題に対する進捗

医薬事業は、2024年にレミッチ®\*を中国(提携先:3S Bio)、タイ(提携先:Meiji Seika ファルマ)において上市し、販売を開始しました。またインドネシア(提携先:Meiji Seika ファルマ)においても2024年8月に承認を取得しました。それぞれの国の患者様のQOL(Quality of Life「生活の質」)向上に向けて安全、安心な製品を供給していきます。

透析装置では、東レの高機能RO膜を用いた純水製造装置、透析液供給装置、透析監視装置、これらを統合管理するシステムの品揃えを完了しました。純水装置と全体を統合管理するシステムにより節水、節液、節電などの経済性訴求を、新たに導入した透析装置のオプションにより透析治療中に発生しやすい血圧低下を抑制する機能を追加し、施設の診療支援など新たな価値の提供を進めていきます。

2024年2月に膵がんの診断補助として東レAPOA2-iTQの販売を開始し、対外診断薬事業を本格的にスタートしました。本検査の普及を進め一人でも多くの患者様を救うことに貢献していきます。また更なる臨床エビデンスの取得をすすめ、世界にも広めていきます。

\*レミッチ®は鳥居薬品(株)の登録商標です。